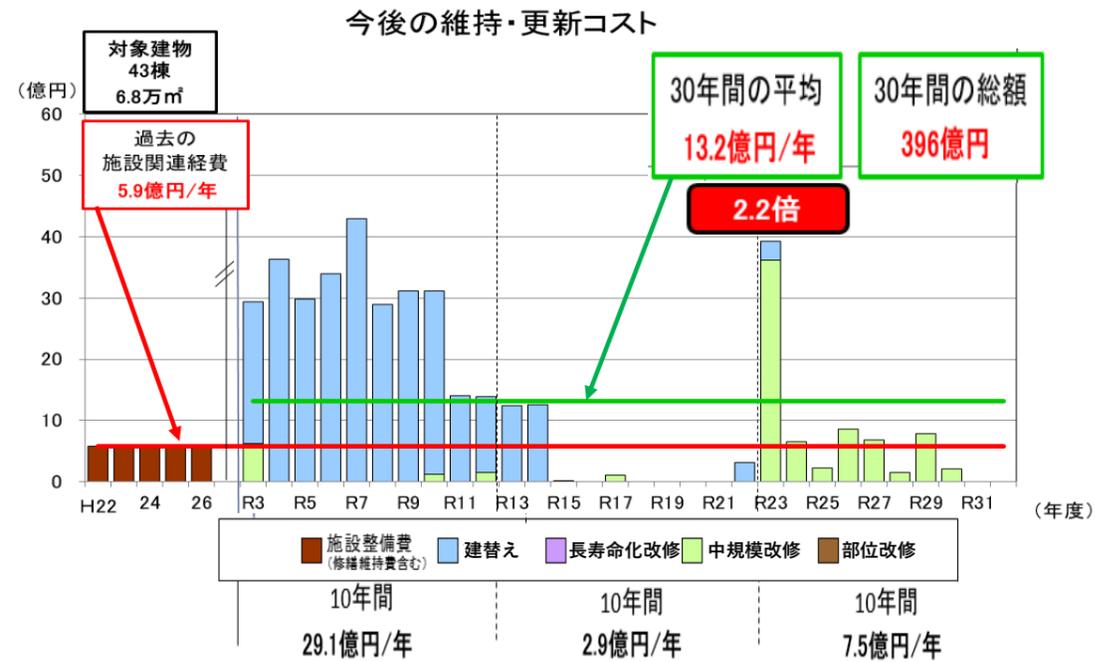
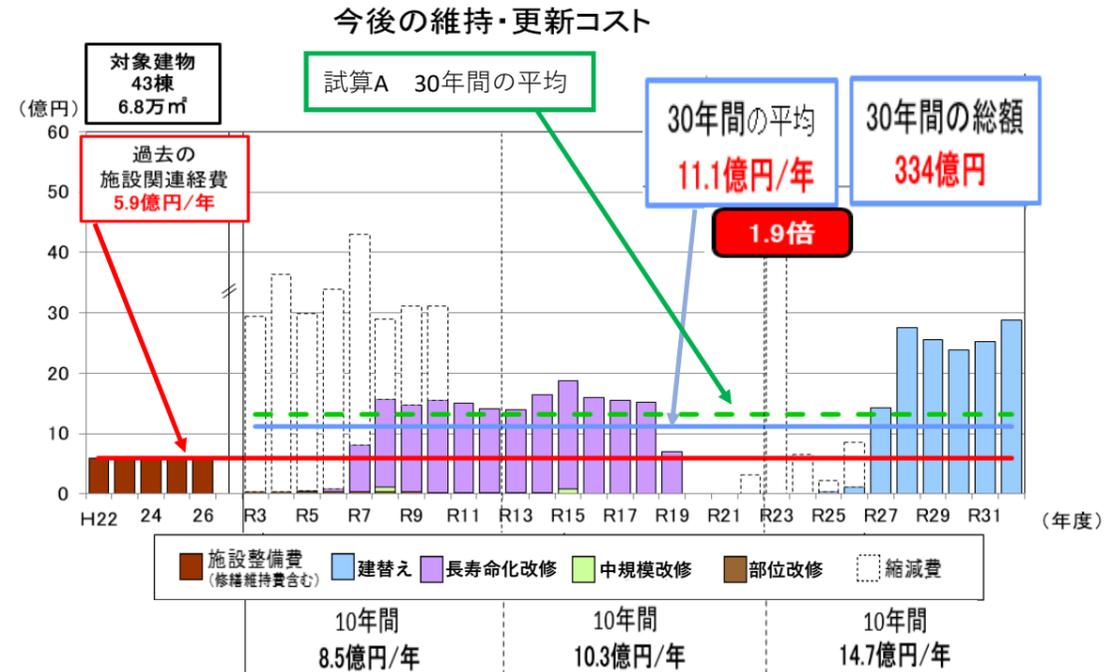


<試算A 12校を全て建替えした場合>



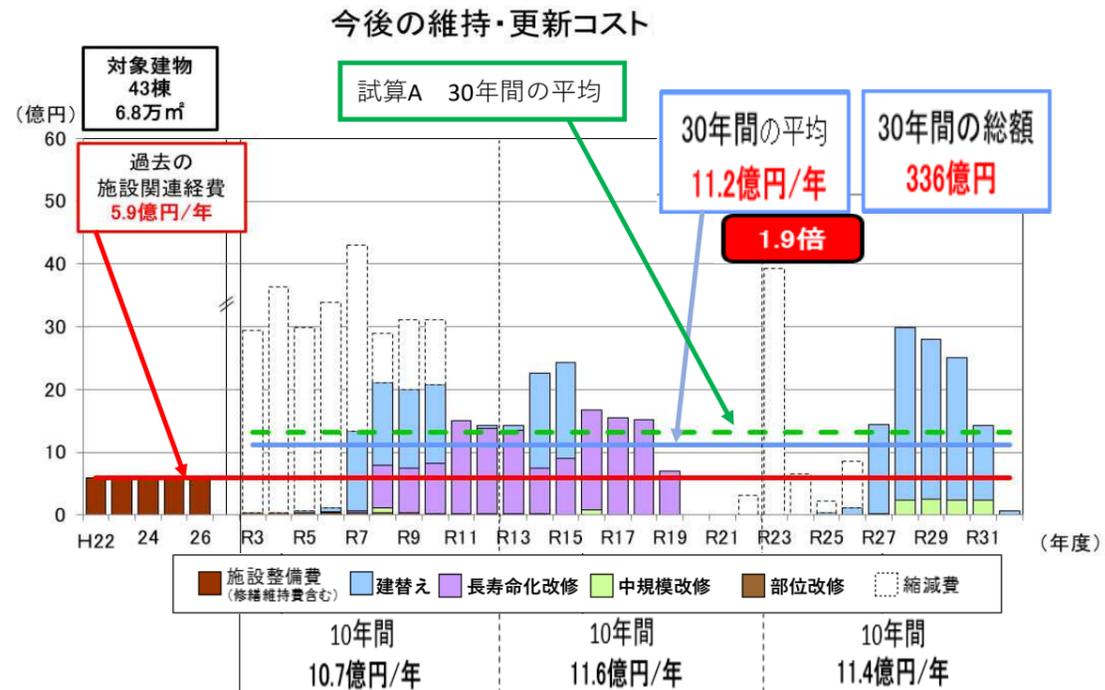
建物の使用期限を築50年として建替えを行い、経年劣化に対する保全的な中規模改造を25年目の節目で行います。令和14年までは建替えが集中するため施設整備費が多額になります。30年間では一時的に財政的負担が大きくなり、平準化が難しい計画です。

<試算B 12校を長寿命化型で改修した場合>



建替え中心の考え方から長寿命化改修に切り替え、建物の寿命を築80年まで延命します。長寿命化改修に切り替えたことにより、施設整備費の平準化が最も図られる計画となります。しかし、令和27年以降は、全12校の建替えによる整備が続くため財政的負担が非常に大きくなります。

<試算C 3校を建替え9校を長寿命化型で改修した場合>



長寿命化改修を基本とし、統合が見込まれる3校は、新たな教育環境を整備しやすいよう建替えとします。30年間では、財政的負担の平準化が図られる計画となります。

30年間での比較検討

	30年間の比較	
	総額	平均
試算A 12校を建替えした場合	396億円	13.2億円/年
試算B 12校を長寿命型で改修した場合	334億円	11.1億円/年
試算C 3校を建替え9校を長寿命化型で改修した場合	336億円	11.2億円/年

上記3つの試算の中から、費用対効果を踏まえ、試算Cが最も優れていると判断しました。金額については、校舎、体育館、プールに対する事業費です。他の公共施設との統合(複合化・集約化)による費用は考慮していません。